

慶應義塾大学東アジア研究所 ニューズレター

No.19 November 2012

2012年度 二十七回目を迎えた学術大会

■ Contents ■

学術大会	1
現代中国研究センターからの報告	4
現代韓国研究センターからの報告	6
シンポジウム	7
研究会	8
東アジア研究所講座	8

*開催場所は、特に付記がない限り慶應義塾大学三田キャンパス

2012年度 第二十七回 学術大会 ●—————

東アジア研究所第27回学術大会が2012年6月23日(土)午後1時から、東アジア研究所・共同研究室1において開催された。例年どおり4プロジェクトから昨年度一年間に実施された研究成果の一端が報告され、各々について関連討議がなされた。また今年度から新発足した2プロジェクトに関して、研究計画の概要が紹介された。終了後恒例となったビア・パーティーに移り、懇談の一時を過ごして散会した。

<学術大会プログラム>

13:00～13:05 所長挨拶

13:05～13:55 プロジェクト報告①

「日本・中国・韓国からみた海域文化の生成と変容—『東方地中海』をめぐる基層文化の比較研究」

(研究代表者 野村伸一 文学部教授)

テーマ 「マリア信仰の文脈化・脱文脈化・再文脈化—長崎と篠栗の事例から」

報告者 藤野陽平 君

(日本学術振興会特別研究員)

13:55～14:45 プロジェクト報告②

「東アジア社会における『持続可能な発展』の諸相—」

(研究代表者 巖 網林 環境情報学部教授)

テーマ 「民主化移行期社会の持続的発展に対するイスラームの役割—インドネシアにおける大学ダアワ運動を事例として」

報告者 野中 葉 君

(慶應義塾大学SFC研究所 上席所員)

15:05～15:55 プロジェクト報告③

「太平洋島嶼国における情報通信政策と国際協力」

(研究代表者 菅谷 実

メディア・コミュニケーション研究所教授)

テーマ 「太平洋島嶼国における情報通信政策と国際協力—太平洋島嶼地域における送金とモバイルマネーの親和性」

報告者 宇高 衛 君

(財団法人マルチメディア振興センター 研究主幹)

15:55～16:45 プロジェクト報告④

「台頭する印中—その長期展望と国際政治的意義—」

(研究代表者 田所昌幸 法学部教授)

テーマ 「米印関係と米中関係—その相互作用とアジアへの影響」

報告者 畠山圭一 君

(学習院女子大学国際文化交流学部教授)

16:45～17:15 新プロジェクト紹介⑤・⑥

(発表時間:各15分)

⑤「東アジアとヨーロッパの地域間関係の総合的研究」

(研究代表者 細谷雄一 法学部教授)

報告者 細谷雄一 君(慶應義塾大学法学部)

⑥「東アジアの生産ネットワークと経済統合—ショックへの耐性と投資環境」

(研究代表者 木村福成 経済学部教授)

報告者 大久保敏弘 君

(慶應義塾大学経済学部)

<発表要旨>

プロジェクト①

報告者 藤野 陽平 君

テーマ 「マリア信仰の文脈化・脱文脈化・再文脈化—長崎と篠栗の事例から」

本発表では九州北部(長崎と福岡県篠栗霊場)におけるマリア信仰の諸相を、文脈化という観点から東方地中海における女神信仰との連続性に位置付けた。九州北部は地域の信仰に、華人の要素や西洋人の要素、さらに現代的な要素が複雑に入り組んだ風景を形成しているが、こうした空間ではこれまで野村伸一【編2004】らが明らかにしてきたように、女神への強い信仰がみられ、それらは互いに強い連続性をみせている。例えば、長崎の唐寺には媽祖が祀られるが、現地では「菩薩(ボサと発音)」とも呼ばれ、明らかに観音信仰との連続性がみとれる。こうした状況と同様にマリア観音にみられるようなマリアと観音も連続性を持って理解される。

こうした東方地中海の女神信仰に文脈化される九州北部のマリアは、一方でカトリックのマリア信仰というチャンネルを通じて、グローバルにも

展開する。例えば、浦上天主堂には「被爆マリア」と呼ばれる原爆の被害を受けたマリア像があるのだが、2010年にはヨーロッパへ巡礼しローマ教皇と対面し、NPT会議に合わせ国連本部へ赴き、潘基文国連事務総長も8月9日の長崎原爆の日に来崎し被爆マリア小聖堂で祈りを捧げている。被爆の記憶という長崎に文脈化されたマリア像が脱文脈化し、グローバルな文脈に位置付けられている。このようにマリア信仰が東方地中海に文脈化されると同時に、グローバルに脱文脈化されるという現象が、同時期に、同地域で発生しているのである。

一方で、福岡県の篠栗新四国八十八ヶ所の二十八番札所大日寺の住職は元カトリック信者であって、宗教はどれも同じという考えから、真言密教の祈祷を行う傍らマリア信仰の実践も信者らに勧めている。ルルドに巡礼した経験からかマリアは水の神とされ、一般の信者は入らない寺の奥の台所にマリアとイエスの像が祀られたり、子授けの権能があるとして、ヨーロッパで買い求めてきた黒い聖母子像も祀られたりしている。彼女いわく、聖母子像は水子観音と同じとのことである。

このように九州北部において典型的にみられる東方地中海の女神信仰はキリスト教のマリア信仰をも連続的に受容し、実践の中に組み込んでいる。こうした実践をキリスト教と仏教のシンクレティズムや宗教多元主義というような外部からの視点で理解するのではなく、現地の文化のもつ文脈との連続性というダイナミックな視点で捉えなおすことが必要であろう。

野村伸一編2004『東アジアの女神信仰と女性生活』慶應義塾大学出版会

(文責:藤野陽平)

プロジェクト②

報告者 野中 葉 君

テーマ 「民主化移行期社会の持続的発展に対するイスラームの役割—インドネシアにおける大学ダアワ運動を事例として」

インドネシアでは、30年以上にわたるスハルト権威主義体制が1998年に崩壊して以降、社会の民主化とイスラーム化が同時に進展していると評価されている。インドネシアには近年、従来からの豊富な資源と人材に加え、中間層の形成によって巨大なマーケットが出現し、今後さらなる経済

成長が見込まれる国として、世界の注目を集め始めている。こうした成長を可能にしたのは、制度的な西欧型の民主主義の採用と、その一方で、社会の紐帯として、また人々の倫理的側面を支えるものとしてのイスラームの定着である。ムスリムが大多数を占めるインドネシアの歴史において初めて、社会のあらゆる側面でイスラームが存在感を増し、「イスラーム的なことは良いこと」という価値観が、人々の間に根付き始めている。一見逆説的ではあるが、権威主義体制崩壊後、社会のイスラーム化に大きく貢献したのは、世俗教育を受けた知識層の大学生たちによるダアワと呼ばれるイスラーム運動であった。本稿では、1998年以降の民主化移行期のインドネシアに焦点を当て、社会の持続的発展に対する大学ダアワ運動の役割と今後の可能性を論じていく。

具体的な論点は、①1998年政変時の大学ダアワ運動の役割、②政治的イスラームの試みと限界、③「市民社会レベルの宗教」としての大学ダアワ運動、の3点である。

①大学ダアワ運動が注目を集めるきっかけとなったのは、1998年の政変時、各大学でダアワ運動を実践していた学生たちがKAMMI(インドネシア・ムスリム学生行動連盟)を結成し、体制移行に向けた積極的な活動を展開し、スハルトを退陣に追い込む大きな役割を担ったことである。

②その後、民主化移行期には、大学ダアワ運動に参加する学生たちを母体として、イスラーム政党福祉正義党が創設され、都市部を中心に支持を広げた。イスラームの理念を掲げ、最終的にはイスラーム法によって秩序づけられた国家を建設しようとするイスラーム主義が、インドネシアにも台頭したと論じられたものの、実際には、同党と、その支持基盤である大学ダアワ運動の学生たちが力点を置いたのは、エリート層の汚職に対する批判と根絶に向けた活動、貧困層や災害弱者に対する支援や配慮などであった。しかしながら昨今、福祉正義党は、現実の政治世界で短絡的な勢力拡大や集票目的の現実路線が目立つようになり、ダアワ運動に参加する学生たちの政党離れが進行している。

③その一方、大学ダアワ運動自体は、現在も拡大し、社会に対して大きな影響力を発揮し続けている。各大学には、学生のダアワ組織が設置され、大学内のモスクを拠点として組織だった活動が展

開している。これに伴い、大学キャンパスのイスラーム化、さらに言えばインドネシアの青年知識層のイスラーム化は着実に進行している。また、各大学のダアワ組織をつなぐ全国ネットワーク(FSLDK)も組織されており、様々な社会問題に対して、協同して働きかけを行うという体制が整っている。大学ダアワ運動は、一つの大学の枠を超えて、全国的な勢力として社会的な影響力を持ち始めた。このことは、大学ダアワ運動が、政府と民衆、つまり制度世界と生活世界の間をつなぐ中間組織として、機能し始めていることを示している。また、カサノヴァの言う「市民社会レベルの宗教」が成立し始めていると見る事もできる。

本稿は、インドネシア社会を論じるものであるが、「アラブの春」を経験し、民主化の進展が予想されるアラブ各国社会の動向にも示唆を与え得る。

(文責：野中 葉)

プロジェクト③

報告者 宇高 衛 君

テーマ 「太平洋島嶼国における情報通信政策と国際協力－太平洋島嶼地域における送金とモバイルマネーの親和性」

2000年以降、一人あたり年間所得が、3000ドル(2002年の購買力平価)以下の世帯を対象に課題を解決しながら市場として開発して行こうというベース・オブ・ピラミッド(BOP)の議論が進められてきた。情報通信技術は、この層に有効なソリューションを提供できるとみなされている。

プリペイド方式の携帯電話の投入によって、この層の電気通信サービスに対する需要は急速に拡大されている。しかし、さらなる拡大を図るためには、携帯電話関連の有用なアプリケーションやサービスを投入する必要がある。有望なアプリケーションは、実際の距離を縮めるようなサービスと携帯性もたらす利便性を持つものと考えられ、中でも、電子商取引やモバイルマネーは有望である。開発途上国においては、銀行までの距離が遠いために金融機関の口座を保有していない人口が約20%存在しており、こうした層を金融システムの中に取り込んで経済開発を進行させるためにもモバイルバンキングのシステムは活用できる。

国外からの送金が外国直接投資や開発援助額を

上回る開発途上国もあり、たとえば、ケニア(国内送金)やフィリッピン(国外送金)では携帯電話を通じた送金のネットワークが確立されており、そのネットワークが経済開発に対してインパクトを与えている。中でも受取側が携帯電話を保有していない場合でも送金が可能としたことや換金のためのネットワークを細かく張り巡らせたことが影響力を高めている。また、携帯電話に送金だけの機能から、貯蓄の機能を与えた場合、更には借入による信用創造の機能を与えた場合、影響力はさらに高まっていくことが考えられる。

太平洋島嶼国においても、キリバス、ツバル、フィジーを中心にいくつかの国において送金が外貨獲得の重要な手段となっており、そうした国においては携帯電話とモバイルバンキングを組み合わせることによって、普及がさらに進むことが想像される。

なお、本報告は、研究所の共同研究プロジェクト「太平洋島嶼国における情報通信政策と国際協力」の一環として実施されたものである。

(文責：宇高 衛)

プロジェクト④

報告者 畠山圭一 君

テーマ 「米印関係と米中関係－その相互作用とアジアへの影響」

アジア地域の国際秩序を展望するため、米印関係・米中関係が持つ戦略的意味を検討し、その相互作用がアジアに及ぼす影響を考察するのが本報告の目的である。

国際社会を主導する米国の戦略方針は「潜在的挑戦者への警戒」「国際テロリズムへの断固たる対処と世界各国の協力の獲得」「大量破壊兵器に対する積極的な拡散防止、拡散対応、防御を包括した新しい軍縮・軍備管理」「米国本土の防衛強化」の4点に集約され、米印関係・米中関係もその基盤の上に成り立っている。

米・印・中の戦略意図を整理すると次のようになる。

- ①米国は、自らの国際リーダーシップに挑戦しようとする勢力の台頭を阻止することと、国際テロ及び大量破壊兵器拡散の脅威を排除することを追及している。
- ②インドは自らの外交自主権を維持し、米印関係を活用して隣国・中国への戦略的対抗手段を確

保し、印パ関係を安定させたいと望んでいる。

- ③中国は、米国の力を利用しつつ国力の増進を図ることで、徐々に米国の影響をアジアと西太平洋から排除することでアジア太平洋における地域覇権の確立を展望したいと望んでいる。

なお、インドは地域大国を目指すものの地域覇権への野心はなく、一方、中国は米国が主導するアジア太平洋秩序への挑戦姿勢と地域覇権獲得の意欲を隠していない。

これらを念頭に、米印関係・米中関係をみると、次のように現状を描くことができよう。

すなわち、米国としては、対テロ戦争と大量破壊兵器拡散問題への対応について、地域大国の印・中両国の協力を必要とするが、中国による挑戦的姿勢を警戒し、もう一つのアジア大陸の雄であるインドを戦略的パートナーとして活用しようとしている。これに対して、中国は、米印関係の緊密化による対中包囲網の形成を阻止するため、地域周辺国への積極的関与を通じてこれを牽制し、さらに中印関係の改善に向けた積極的対印外交を展開している。また、インドは、米国にとっての自らの戦略的意義を活用して、中国への戦略的対抗手段とし、パキスタンの対印政策に対する影響力にしている。

こうした米印関係・米中関係は、対印外交における中露連携やイランによる中・印の戦略的利用といった周辺大国の動きに影響し、東南アジア諸国の動揺も引き出している。

特に東南アジア諸国の動揺は、今後、地域諸国によるインドへの期待を高めかねないが、あくまでも自主外交路線を維持したいインドにとっては重い課題であろう。

(文責：畠山圭一)

現代中国研究センターからの報告 ●

研究コロキアムの開催

①第1回コロキウム

「何をなすべきか？」

——中国政治研究の現状と展望」

日時 4月28日(土) 13:00～16:00

場所 東館6階・G-SEC Lab

報告者 小嶋華津子 君(慶應義塾大学)

加茂 具樹 君(慶應義塾大学)

高橋 伸夫 君(慶應義塾大学)

概要

第1回コロキウムでは、2012年度から開始する第2期プログラムでの研究活動を検討するにあたり、センターが目指すべき方向性について参加者全員での討論を行った。

まず高橋代表が会議の趣旨説明と現時点での活動報告を行った。その後小嶋華津子氏、加茂具樹氏、高橋伸夫氏がそれぞれ、日米中の中国政治研究の方法論比較、日・米における共同研究の差異、「核」となる問題設定について、の3つの報告を行い、それらを踏まえての参加者から具体的かつ多様な提案があった。方法論、テーマ、今後の取り組みについての活発な意見交換がなされ、参加メンバーは中国政治の研究にまつわる問題を改めて認識・共有した。

②第2回コロキウム

「現代中国政治研究の新たな手法を求めて」

日時 6月30日(土) 13:00～16:00

場所 北館3階・北館大会議室

報告者 八塚 正晃 君(慶應義塾大学大学院)

島田 美和 君(慶應義塾大学)

鈴木 隆 君(愛知県立大学)

江藤名保子 君

(慶應義塾大学、人間文化研究機構)

中岡 まり 君(常磐大学)

概要

第2回コロキウムでは、中国政治研究の新しい方法について論じた下記の文献を批判的に検討しながら、研究主題、研究方法、資料・データを軸とする研究手法の在り方について議論した。

Allen Carlson [et al] eds. *Contemporary Chinese Politics: New Sources, Methods, and Field Strategies* (New York: Cambridge University Press, 2010).

会議においてはまず高橋代表から今後の研究活動についての説明を行った後、報告担当者が論文概要と批判的検討をそれぞれ報告し、各報告に対する討論と、それを踏まえた全体での討論を行った。

③第3回コロキウム

「日本の特色をもつ現代中国政治研究を求めて」

(現代中国研究センター研究合宿)

日時 9月1日(土) 13:00～17:00

場所 パレスホテル箱根

報告者 Vida Macikenaite 君(慶應義塾大学院)

江藤名保子 君

(慶應義塾大学、人間文化研究機構)

毛利 亜樹 君(同志社大学)

小嶋華津子 君(慶應義塾大学)

概要

コロキウム前半では、第2回に引き続き中国政治研究の方法論の文献を取り扱うとともに、中国外交の最新の研究書を批判的に検討し、現代中国研究の動向と課題を検討した。取り扱った文献は下記の2点である。

① Allen Carlson [et al] eds. *Contemporary Chinese Politics: New Sources, Methods, and Field Strategies* (New York: Cambridge University Press, 2010).

② Emilian Kavalski, *The Ashgate Research Companion to Chinese Foreign Policy* (UK: Ashgate Pub Co., 2012).

限られた時間のなかではあったが各報告者は要領よく論点を説明し、非常にインフォーマティブな議論を提供した。特に外交研究については、総合的な中国像をどのように描くのかについて活発な議論が行われた。

コロキウム後半の全体討論会では、われわれの共同研究の今後の戦略を議論した。分析レベルやイシューなどの具体的な検討に止まらず、10年、20年後にも意義のある研究活動とはいかなるものかを検討し、総合的な議論を12月の国際シンポジウムで取りまとめることを決定した。

全体研究会の開催

(1)第1回全体研究会開催

テーマ “Decision Making During Crises: Prospect Theory and China’s Foreign Policy Crisis Behavior after the Cold War”

日時 6月8日(金) 14:00～16:00

講師 Kai He 氏 (Utah State University)

場所 大学院校舎8階・東アジア研究所共同研究室1

概要

第1回研究会ではEAIフェローとして来日したHE氏の最新の研究について報告を受けた。HE氏は冷戦後に米中間で発生した4つの外交的

危機を事例に、安全保障上の緊張が高まりつつも危機に至らない「近危機(near crisis)」の状況下における中国の外交行動を、行動心理学の理論であるプロスペクト理論(prospect theory)を用いて説明した。これは合理的選択モデルを基礎に、危機が発生した際の状況を条件要因とする「プロスペクト」を適用して国家の行動選択分析を行うものである。そして、中国の外交行動は①危機の深刻性、②指導者の国内での権力掌握、③国際的圧力、の3つの要因の組み合わせにより形成されると結論付けた。最後にHE氏は、2011年に日中間で発生した尖閣諸島問題を事例として理論の応用を試みた。

HE氏の議論は権威主義国家における外交行動の類型化を試みたもので、HE氏自身が認めるようにまだ検討途上にあるが、最終的には外交行動を説明・予測する新しい理論の提示を目指す斬新なものであった。質疑応答では3つの要因に基づく分類に関する質問が多く挙がり、危機の深刻性の受け止め方はアクターによって異なるのではないか、台湾問題などの中国の「核心的利益」に関わる事例は自動的に深刻さが高いのではないかと、といった指摘がなされた。また尖閣諸島問題については日本国内の政治動向にも議論がおよび、活発な議論が行われた。

全体合宿の実施

2012年度の研究合宿を実施した。若手研究者による研究報告会と第3回コロキウムを開催した。第3回コロキウムでは文献講読を踏まえ、活発な議論を行った。全体討論会において第2期に取り組む具体的な共同研究テーマを決定した。

日 時 2012年8月31日(金)～9月1日(土)
場 所 パレスホテル箱根
参加人数 28名

【プログラム】

8月31日(金)

17:30～18:50 【第1部】研究報告

- ①上野正弥 君(慶應義塾大学大学院)
「中国共産党の宗教政策(1975～89年)」
- ②八塚正晃 君(慶應義塾大学大学院)
「文革後期における『対外開放路線』の形成(1971～1975)」

9月1日(土)

9:30～9:40 開会・これまでの活動報告

9:40～11:50 【第2部】研究報告

- ①李彦銘 君(慶應義塾大学大学院)
「日中経済協力の展開における経済界——『資源外交』から『プラント輸出戦略』の推進へ」
- ②土屋貴裕 君(慶應義塾大学大学院)
「中国の軍令と軍事専門職業化」
- ③内藤寛子 君(慶應義塾大学大学院)
「非民主主義体制における司法機関の役割——1980年代以降の中国における人民法院の役割に着目して」

13:00～17:00 【第3部】

第3回コロキウム(前掲)

「日本の特色をもつ現代中国政治研究を求めて」
(文責：江藤名保子)

現代韓国研究センターからの報告 ●

研究会 共同研究プロジェクト「日韓政治制度比較」第2次研究会

日 時 6月29日(金) 14:30～18:00

場 所 北館3階・北館大会議室

報告者

<日本側>

- 浅羽祐樹 氏(山口県立大学)
飯田 健 氏(神戸大学)
待鳥聡史 氏(京都大学)
辻 陽 氏(近畿大学)
西野純也 氏(慶應義塾大学)

<韓国側>

- 田 真英 氏(国会立法調査処)
高 選圭 氏(選挙研修院)
賈 サンジュン 氏(檀国大学)
趙 真晩 氏(仁荷大学)
康 元澤 氏(ソウル大学)

現代韓国研究センターは2010年4月から2年間、日韓共同研究プロジェクト「日韓政治制度比較」を推進してきた。「分割政府」、「中央・地方」、「行政中枢部」、「議会と政党内部組織」、「選挙制度・投票行動」の五つのテーマを選定し、日本と韓国

の政治制度を比較政治論の観点から分析することで、類似点と相違点を明らかにしようとした。第2次研究会では、今までの研究成果を最終報告し、プロジェクトの全過程を検討する場であった。研究成果は慶應義塾大学出版会で研究業績として刊行される予定である。

(文責：尹 錫貞)

シンポジウム ●

国交正常化後の日中・韓中関係と東アジア秩序

日時 10月5日(金) 13:00～17:00

場所 東館6階 G-SEC Lab

言語 日韓同時通訳

共催 韓国政治学会

慶應義塾大学東アジア研究所現代韓国研究センター

協力 慶應義塾大学東アジア研究所現代中国研究センター

後援 公益財団法人・日韓文化交流基金

韓国国際交流財団

<プログラム>

13:00～13:10 開会

開会の辞 金 浩燮(韓国政治学会長)

歓迎の辞 添谷芳秀

(慶應義塾大学東アジア研究所長)

13:10～14:20 セッション1

「対中国交正常化の日韓比較」

司会 柳 浩烈(高麗大学)

報告 黄 載皓(韓国外国語大学)

添谷芳秀(慶應義塾大学)

討論 崔 恩鳳(梨花女大)

青山瑠妙(早稲田大学)

14:25～15:35 セッション2

「対中認識の日韓比較」

司会 小此木政夫(九州大学)

報告 金 興圭(誠信女子大学)

工藤 泰志(言論NPO代表)

討論 李 元徳(国民大学)

江藤名保子(慶應義塾大学)

15:40～16:50 セッション3

「日中韓関係と東アジア秩序」

司会 韓 庸燮(國防大)

報告 徐 承元(高麗大)

俞 敏浩(名古屋商科大学)

討論 康 元澤(ソウル大)

加茂具樹(慶應義塾大学)

16:50～17:00 閉会

閉会の辞 金浩燮(韓国政治学会長)

添谷芳秀

(慶應義塾大学東アジア研究所長)

慶應義塾大学東アジア研究所は、韓国政治学会との共催で「国交正常化後の日中・韓中関係と東アジア秩序」と題するシンポジウムを開催した。2012年は日中国交正常化40周年、韓中国交正常化20周年という節目の年である。期せずして、日韓関係、日中関係は揃って悪化しつつある。中国の台頭によって東アジア秩序が構造的に変動している中で、日中韓関係において歴史、領土、安全保障など多岐の領域にわたって問題が噴出している。このような現状であるからこそ、歴史的視座を含めた広い脈絡で問題をとらえる姿勢が求められる。本シンポジウムでは、そうした問題意識に基づき、日韓の専門家たちが中国との国交正常化を振りかえりつつ日韓両国にとっての対中関係の意味を問い直し、議論を交わした。

第一セッションのテーマは、対中国交正常化の日韓比較であった。黄載皓教授は韓国にとっての対中国交正常化の意義として、北方外交による統一基盤の構築、自主外交の展開、朝鮮半島の安保環境の改善、経済的考慮を挙げ、今日の新たな環境の下で当時の戦略観を再考しなければならないと主張した。次に、添谷芳秀教授は、二つの中国、反覇権条項、尖閣諸島、経済協力などにおいて、両国外交の異質性を指摘しながら、国交正常化後、日中両国はその異質性に対する手当を考慮してこなかったと分析した。

第二セッションは、日韓の対中認識を比較する場であった。金興圭教授は、周近平時代の時代には大国の自己認識をもつ中国とそうではない韓国が新しい関係を構築する必要性に迫られるとし、日本と韓国は、中国の台頭とアメリカの相対的な衰退という安保環境に直面していると述べた。民間レベルでの日中の相互認識を報告した工藤泰志代表は、日本と中国の国民の間で直接的な交流が

少なく相手国に対する基礎知識が足りない点を問題として挙げた。

第三セッションでは東アジア秩序の文脈で日中韓関係が議論された。徐承元教授は、日中韓の外交関係をみると、全般的に外交の内政化傾向が強いことを強調した。そして、アイデンティティとナショナリズムに訴えて国家間の問題を解決しようとするほど、信頼関係が崩れる恐れがあると主張した。兪敏浩准教授は、日中の地域秩序構想と規範について、お互いの相違点があると論じながらも、両国の創造的な接合が可能であると主張した。地域経済協力の構想において、日本が経済における政府の役割、技術協力重視、体制の多様性を尊重している点で、日本と中国の間には規範において相通じる面があることが強調された。

約140名の参加者のほとんどが最後まで報告に熱心に耳を傾け、活発な質疑応答がなされ、知的刺激に満ちた有意義なシンポジウムとなった。

(文責：尹 錫貞)

研究会 ● 「同盟政策の日韓比較」

“A Comparative Analysis on Alliance Policies by Japan and South Korea”

日時 5月23日(水) 16:30～18:00

場所 大学院校舎8階・東アジア研究所共同研究室1

講師 Hyon Joo Yoo 氏

(Assistant Professor, Trinity University, U.S.A)

(東アジア研究フェロー)

[使用言語：英語]

本報告は、日韓両国の国内政治がそれぞれの対米同盟政策に与える影響を比較検討するものであった。具体的には日本と韓国のみ사일防衛政策をケースとしてとりあげ、政策決定者間の選好の相異、および社会的・法的・経済的条件が、国際システム要因をいかに制約するかを論じた。

まず日本に関しては、1990年代に政府が米国のみ사일防衛計画に参加する意思表明をしてから具体的な政策を展開するまでに7年の歳月を費やしたことが、政治的、法的、財政的制約の面から説明された。他方韓国の場合は、北朝鮮政策をめぐる政治的対立ゆえに米国のみ사일防衛政策へ

の対応は暗黙裏の協力政策にとどまり、また財政的制約ゆえに対米協力よりは自前の政策への指向性が強くなる傾向がみられたことが明らかにされた。

「東アジアにおける米国の同盟関係と海洋をめぐる紛争」

“Navigating a Sea of Troubles: US Alliances and Maritime Disputes in East Asia”

日時 6月13日(水)16:30～18:00

場所 大学院校舎8階・東アジア研究所共同研究室1

講師 Thomas U. Berger 氏

(Associate Professor, Boston University, U.S.A)

(東アジア研究フェロー)

[使用言語：英語]

本報告は、東アジアにおける海洋主権・領土(南シナ海における西沙・南沙諸島、尖閣諸島、竹島)をめぐる紛争を、3つの国際政治理論の視角から考察した。リアリズムの視点からは主権・領土問題のゼロサムのおよび権力政治の側面が浮かび上がり、リベラリズムの視点からは協力の模索による問題への対応がみられる事実が説明され、コンストラクティビズムの理論的視角からは問題への対応の試行錯誤が繰り返されながらも紛争が根強く存在し続ける現実が分析された。

結論としては、コンストラクティビズムの理論的視角の重要性が強調された。すなわち、東アジアの海洋紛争には、認識・価値・アイデンティティー等を形成する要因を前提とした上で、権力政治的対立の側面と協力を模索する試みとが錯綜しているという全体像が示された。

(文責：添谷芳秀)

東アジア研究所講座 ●

2012年度・東アジア研究所講座「アジアにおける『核』とわたしたち——フクシマをみつめながら」の終了。

2012年5月11日から7月13日まで計10回行われた研究所講座が終了した。今回の講座の趣旨は、以下のようなものであった。

「広島・長崎への原爆投下から66年が経ったとき、突如フクシマの危機が「唯一の被爆国」を襲った。日本語で「核」という場合、通常それは核

兵器を意味し、「平和利用」される原子力はその範疇から除外されてきた。しかし、フクシマはあらためて核兵器と「平和利用」される原子力の共通点に私たちの注意を向けさせ、原子力といかに向き合うかという問題を再び私たちに突きつけている。そこで、本講座では「核」という言葉を、核兵器と原子力の両方を含むものとして理解する。本講座においては、核兵器が拡散し続け、また原子力発電所も増え続けているアジアにおける「核」をめぐる状況について考え、私たちがどのように「核」と向き合うべきかを考える際の手がかりを提供したいと思う。」

核兵器の拡散と原発の拡がりを同時に視野に収め、それらを相互に関連させようと試みた本講座はタイムリーなものであったと自負している。というのも、フクシマの危機ははまだ完全に収束したわけではなく、将来、アジアにおいて同様の危機が起こる可能性が次第に大きくなりつつあるようにみえるからであり、また核兵器の拡散に関する懸念も依然として拭い去ることできないからである。本講座を通じて、アジアのいくつもの国々において核兵器開発が進み、原発が新設・増設される政治的・社会的・経済的背景、およびその現状が示された。

「核」に対してどのような態度をとるべきかは、もちろん各人の判断に委ねられるべき問題であり、この講座はある特定の立場を主張しようとしたものではない。本講座は、あくまでも各人がこの問題について考えようとする際の手がかりを与えようと試みたにすぎない。それでも、各地域の事情に通じ、また豊富な資料を用意してくれた講師たちの話は、問題を広い文脈において、また比較的長い歴史的視野のもとで再考するための十分な材料を与えてくれたと思う。本講座には毎回多くの聴衆が集まり、質疑応答も活発に行われた。講演集は、近く慶應義塾大学出版会から刊行される予定である。

(コーディネーター：高橋伸夫)

慶應義塾大学東アジア研究所 ニュースレター No.19

2012年 11月 1日発行

慶應義塾大学東アジア研究所

発行人 添谷 芳秀

〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45

電話 (03)5427-1598

<http://www.kieas.keio.ac.jp/>